

(4)北海道におけるイチゴの高収益栽培技術について

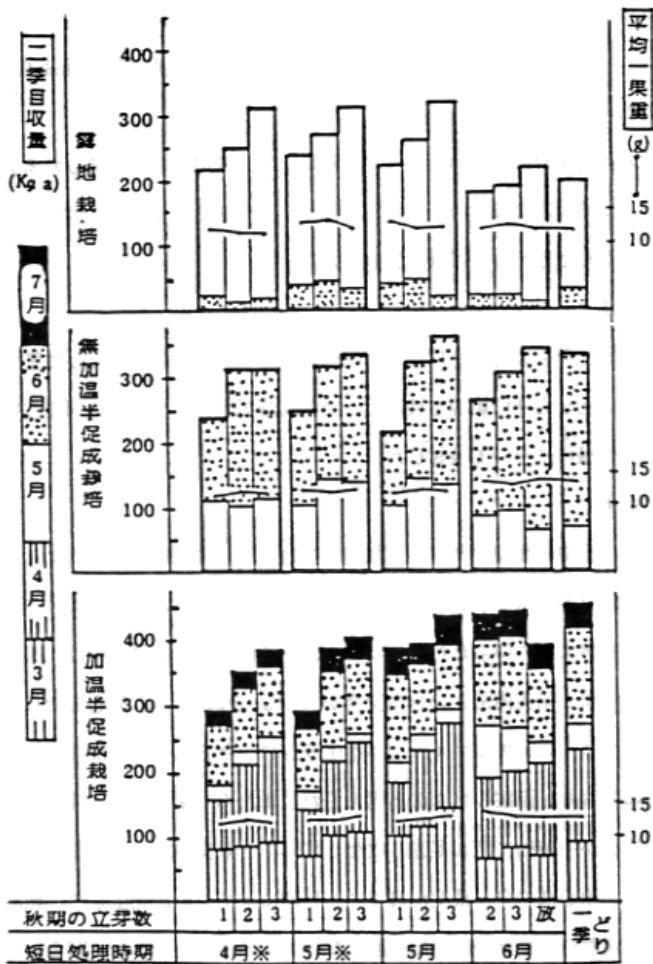
道南農業試験場 園芸科

1.試験のねらい並びに方法

従来、本道における作型は、露地栽培が主体であり6月～7月に生産されるが、収穫出荷作業に全労力の70%程度を要することから、単作型のみでは栽培面積拡大が阻まれており、収穫労働力や労力分散の関係からも他の作型を取入れ組み合わせる必要が生じていた。以後、作型開発研究が進み、ハウス利用による無加温半促成栽培(5月～6月どり)や休眠<sup>3)</sup>生理応用による加温半促成長期どり栽培(3月～7月どり)など前進作型が確定し、さらに全国的に端境期であった8月～11月の夏秋どりを、本道の気候特色を活用した短日<sup>2)</sup>育苗法で確定し、ほぼ周年的な栽培体系が確立された。当試験は①短日育苗夏秋どり栽培の収穫終了後の株を再利用して、前記作型と組合わせて再生産する二季どり栽培法の検討および②収量性向上における保温法や③燃料費節減をはかる加温法などについて検討した。

2.試験の結果

①短日育苗により夏秋どりの栽培を行い、その収穫終了後の株を利用して生産を行う場合、露地栽培には8月～9月どりの株が、加温半促成栽培には10月～11月どりの株が、無加温半促成栽培にはどの時期の収穫後の株でも適応することを明らかにし、省力、省資源を可能とした。②秋冷の早い寒地においては、腋芽が充実不足で積雪下となるため収量が少ないが、秋期にハウスで60日～80日間保温すると多収となり、その経費を差し引いても14～18%収益を高めた。③休眠生理応用の加温半促成長期どり栽培は、5℃以下の低温600時間遭遇時(平年12月2半旬)から加温を開始し、以後は5℃以下にしないで半休眠<sup>2)</sup>的生育を維持することが必須条件であるが、経営費における燃料費の占める割合が高く収益が低下している。これに対し、1～2月の厳寒期に加温を中断し、この時期に低温遭遇時間(600時間)を充足させ再加温することにより、生理生態を大きく変動させることなく多収長期どりをはかれると共に、燃料費を63～51%に節減でき、64～72%収益を高めうることを明らかにした。



(作型別・短日処理時期別 収量)

試験1 夏・秋どり時期による一季目作型対応

1)花芽分化；低温短日環境(本道では9月中～下旬)になると、成長点が花に分化する。

2)短日処理；遮光フィルムで1日16時間暗黒状態を3～4週間続けて花芽を分化させる方法。

3)休眠および半休眠；強い低温短日環境が続くと、葉の成長が不良となり株全体がわい化し休眠状態にはいる。休眠に入った株は生育適温を与えてもわい化したままであり、開花はするが果実は大きくなり生産性は極めて低い。しかし完全に休眠に入る前(宝交早生は5℃以下600時間遭遇時)から生育適温を与えると、半休眠状態となり葉は大きく成長しないが花芽が次々と分化する生態を示し果実肥大に影響なく早期から長期間の収穫が可能となる。

---

[目次へ戻る](#)